

(Ⅳ－９) 長岡地域における若青年層の流動と意識調査

長岡工業高等専門学校 学生員 齊藤 慎治

長岡工業高等専門学校 正員 宮腰 和弘

1. はじめに

近年、大都市への一極集中と人口減少による地方の活力低下が問題とされている。長岡市においても、人口の自然増加はみられるものの社会的な人口流動を見ると減少傾向にあり、とりわけ15歳から29歳までの若青年層の流出が多くなっている。この若青年層の地域への定住化を図ることが、今後この地域での重要な課題となると考えられる。そこで本研究は若青年層に移動の希望、および居住環境に関するアンケート調査を実施して、流動に関する調査・研究をおこなうとともに、地域整備の方向性をさぐるものである。

2. 人口の移動状況

地方拠点都市地域整備法で指定された13市町村の過去10年間の人口の増減をみると、長岡市を含む2市2町では増加傾向を示しているが、社会減少を自然増加が補っているもので、地域全体では0.2%のマイナスとなっている。図－1は13市町村の人口増減を年齢別に示したものである。ほとんどの年齢層で増減は横這い傾向が続いているが、若青年層の高校卒業時期が含まれる15歳から19歳までの年齢層が大きく減少しており、流出数は減少してきているものの依然として900人前後のマイナスとなっている。15歳から29歳までの年齢層でみると全体の流出の56%を占め人口減少の大きな要因となっている。

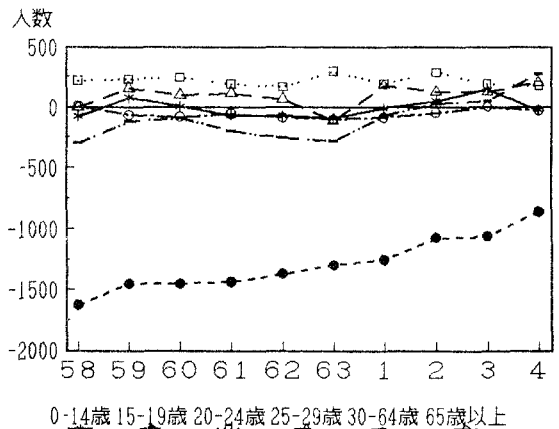
図－2は長岡市における過去10年間の流出状況を示している。昭和58年の約7600人から平成4年には約7200人となり長岡市からの流出者は年々わずかつつ減少傾向にある。しかし、地域全体と同様に若青年層の流出が全体の52%と半数以上をしめており、人口増加がみられる長岡市においても今後この年齢層をどれだけ地域に定着させることができるかが人口動向をみるうえで重要な要因になっていることがわかる。

3. 若青年層の流動調査

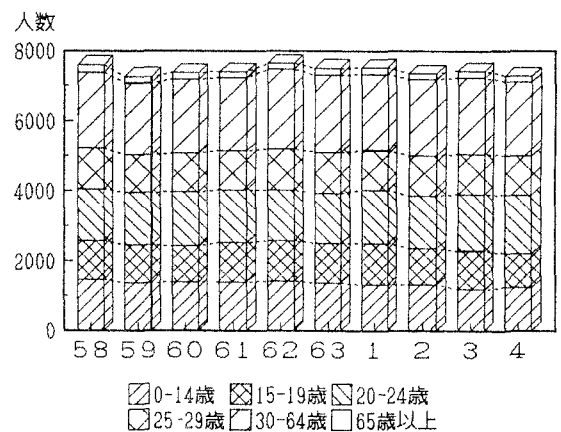
3-1 調査概要

長岡市内の高校・高専・短大及び大学（大学院を含む）の学生、約2000人を対象としてアンケート調査を行なった。アンケート調査内容は学校卒業後の移動に関する意識や移動地における希望などについて希望居住地・生活環境・必要とする施設・生活スタイルなどについて調査した。

アンケートの有効回収数は1297人で、これは長岡市内の対象学生数の約9.6%にあたる。



図－1 13市町村の年齢別人口増減数



図－2 長岡市からの人口流出数

3-2 卒業後の希望居住地

若青年層の卒業後の希望居住地を示したのが図-3である。高校と高専では約30%が「自分の現在住んでいる街」もしくは、「新潟市」と答えているのに対し短大では約50%が同様の回答をしており、県内に定住したいと考えている人が多いことがわかる。しかし、実際に移動を行う場合の選択理由は進学や就職によるものが大きく、流出が多くなっている。

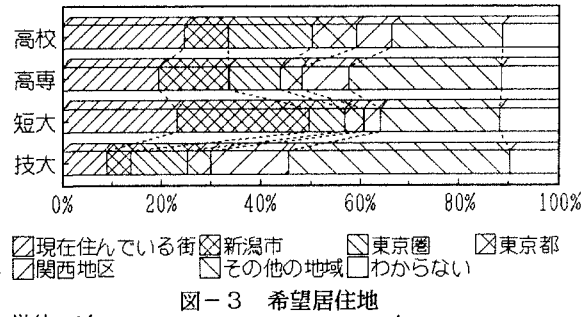


図-3 希望居住地

3-3 居住地の選択理由

居住地を選ぶ際の選択の理由を示したのが図-4である。選択理由として多いのは、「買い物や医療などの日常生活の便利さ」約50%と「自然環境の豊さ」約40%などがあげられる。また「気候・風土の良さ」という回答は約15%と少なく、「文化施設」や「公共施設」についても意識が低い傾向がみられる。

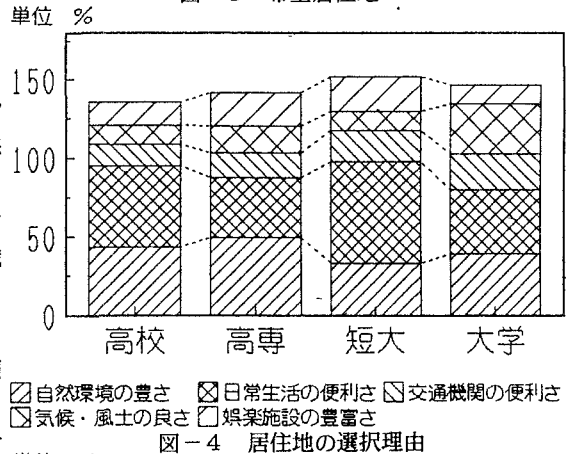


図-4 居住地の選択理由

3-4 定住するために必要な整備

若青年層が定住するために必要とする整備は図-5のように、「娯楽施設などの整備」が約40~50%と一番多く、次いで「商店街を整備」するが約35%となっている。卒業後の進路となる「大学等の整備」や「企業などの誘致」は比較的少なく約25~30%となっており、定住を考えるうえでは生活環境と同様に日常生活を重視している傾向がみられる。

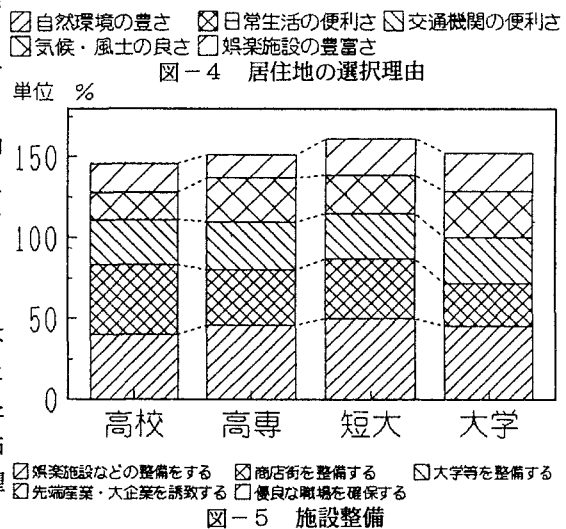


図-5 施設整備

3-5 移動形態

卒業後の移動形態は図-6のように若いときは東京などで生活し、後には地元に戻ってきたいと考えている人が多く約40%を占めている。また地元で定住したいという回答も25~30%を占めており、Uターンも含めると地元への定住希望がかなり多いことがわかった。

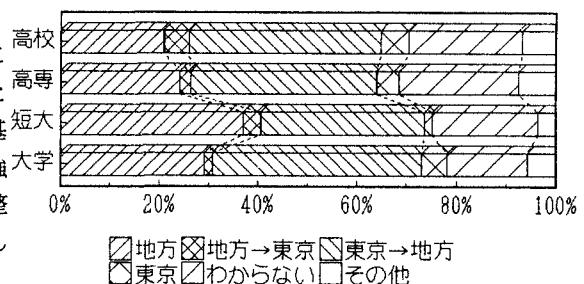


図-6 移動形態

4. おわりに

若青年層の定住という視点から意識調査をおこなったが、若青年層の多くは地域へ定住したいと考えていることが明らかになった。また選択の基準では日常生活に重点をおいて選択する傾向が強いことが明らかとなった。今後は、地域の施設整備の方向やUターンしてきた人達の実態を調査していく必要がある。